

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ファルテック
【英訳名】	FALTEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文屋 仁志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 篠田 好洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 篠田 好洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	43,287	42,530	90,701
経常利益 (百万円)	149	428	2,225
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	149	1,238	1,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	474	1,262	418
純資産額 (百万円)	18,192	19,770	18,779
総資産額 (百万円)	70,184	70,730	71,297
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ()	15.99	132.11	110.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	25.2	23.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	730	1,456	1,821
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,867	1,860	8,225
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	971	717	2,541
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,283	10,218	9,976

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円) ()	16.26	146.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の保護主義的な政策の影響や米中の貿易摩擦に対する警戒感、英国のEU離脱問題等により世界経済の不確実性が増しており、国内においても堅調な企業収益や雇用等の改善傾向に一服感が見られ、景気回復基調が崩れつつあります。当社グループの属する自動車業界の概況は、海外における不確実性が増す中で先行きに不透明感が出てきております。

このような情勢の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、グローバルでお客様生産台数減の影響を受け42,530百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

営業利益は、海外の売上高減少に伴う利益減影響があったものの日本セグメントにおいて現場改善活動が進んだこと等により、678百万円（前年同期比427.9%増）となりました。経常利益は、営業外費用として北米子会社の取扱製品見直しに伴う在庫処分損74百万円や藤沢物流センター閉鎖に伴う事業所閉鎖損71百万円等を計上しましたが、営業利益増を主因として428百万円（前年同期比186.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、藤沢物流センター閉鎖に伴う固定資産売却益1,525百万円等を計上し1,238百万円（前年同期は149百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、前期立ち上り新規車種の生産が当第2四半期連結累計期間を通して寄与したこと等により、33,171百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益は、現場改善活動が進んだことや操業増効果等により、566百万円（前年同期は30百万円のセグメント損失）となりました。

(アジア)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、お客様の生産減の影響等により5,074百万円（前年同期比10.6%減）となりました。セグメント利益は、操業減影響等により、342百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

(北米他)

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、お客様の生産減の影響や北米子会社の取扱製品見直し影響等により4,285百万円（前年同期比14.6%減）となりました。セグメント損失は、操業減影響等により、289百万円（前年同期は267百万円のセグメント損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ566百万円減少し、70,730百万円となりました。この変動要因は、流動資産の減少1,230百万円、固定資産の増加663百万円によるものであります。流動資産の減少の要因は受取手形及び売掛金の減少2,124百万円、たな卸資産の増加528百万円等によるものであります。固定資産の増加の要因は、藤沢物流センター閉鎖に伴う土地の減少等805百万円がある一方で、建設仮勘定の増加1,164百万円、リース資産の増加530百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,557百万円減少し、50,959百万円となりました。この変動要因は、流動負債の減少1,977百万円、固定負債の増加419百万円によるものであります。流動負債の減少の要因は、電子記録債務の減少1,141百万円、支払手形及び買掛金の減少463百万円等によるものであります。固定負債の増加の要因は、長期借入金の増加487百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ990百万円増加し、19,770百万円となりました。この変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,238百万円、配当金支払による減少271百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.5ポイント増加し、25.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は10,218百万円となり、前連結会計年度末比で241百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1,456百万円(前年同期は730百万円の資金の使用)となりました。主な資金の増加は、減価償却費2,069百万円、売上債権の減少2,042百万円等であります。主な資金の減少は仕入債務の減少1,554百万円、たな卸資産の増加566百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,860百万円(前年同期比2,007百万円の減少)となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出4,445百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入2,644百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、717百万円(前年同期比253百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入2,700百万円、長期借入金の返済による支出1,762百万円、短期借入金の純減少額362百万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,260百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業資金については、自己資金及び金融機関からの借入金により調達しております。当第2四半期連結会計期間末における借入金残高は24,156百万円であり、このうち、運転資金としての短期借入金は9,350百万円、設備資金としての長期借入金は14,805百万円(1年内返済予定の長期借入金5,543百万円を含む。)であります。なお、借入金残高は前連結会計年度末に比べ、524百万円増加しております。

資金の流動性につきましては、経済状況及び金融環境の急激な変化等により注意が必要であります。当社グループは、現金及び現金同等物に加え、金融機関と当座貸越契約を締結しており、必要かつ十分な流動性を確保していると考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,378,600	9,378,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,378,600	9,378,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	9,378,600	-	2,291	-	791

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
T P R 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	5,207,100	55.52
GUANGDONG TGPM AUTOMOTIVE INDUSTRY GROUP CO.,LTD. (常任代理人大和証券株式会社)	SAN HUAN XI ROAD, XIAOTANG, SHISHAN NANHAI FOSHAN, GUANGDONG, CHINA (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	444,408	4.74
SRG GLOBAL, INC. (常任代理人大和証券株式会社)	800 STEPHENSON HIGHWAY, TROY, MICHIGAN 48083 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	377,655	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	212,600	2.27
株式会社JCU	東京都台東区東上野4丁目8-1号	180,000	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	112,900	1.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	75,100	0.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70,500	0.75
ファルテック従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580	42,800	0.46
戸井田 和彦	千葉県浦安市	41,700	0.44
計	-	6,764,763	72.13

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,376,200	93,762	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	9,378,600	-	-
総株主の議決権	-	93,762	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルテック	神奈川県川崎市幸区 堀川町580番地	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,976	10,218
受取手形及び売掛金	19,926	17,801
商品及び製品	3,367	3,521
仕掛品	568	599
原材料及び貯蔵品	2,993	3,338
その他	1,757	1,881
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	38,575	37,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,425	9,506
機械装置及び運搬具(純額)	8,373	7,992
工具、器具及び備品(純額)	1,281	1,359
土地	6,983	6,178
リース資産(純額)	940	1,470
建設仮勘定	1,810	2,974
有形固定資産合計	28,814	29,481
無形固定資産	1,093	1,128
投資その他の資産		
投資有価証券	324	330
繰延税金資産	1,933	1,933
その他	561	517
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,813	2,775
固定資産合計	32,721	33,384
資産合計	71,297	70,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,114	8,650
電子記録債務	5,927	4,785
短期借入金	9,713	9,350
1年内返済予定の長期借入金	5,144	5,543
リース債務	703	864
未払法人税等	298	709
賞与引当金	949	753
その他	4,957	4,171
流動負債合計	36,808	34,830
固定負債		
長期借入金	8,773	9,261
リース債務	192	586
退職給付に係る負債	5,451	4,985
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
その他	285	288
固定負債合計	15,709	16,129
負債合計	52,517	50,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	609	609
利益剰余金	11,668	12,562
自己株式	0	0
株主資本合計	14,568	15,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	74
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,935	2,040
為替換算調整勘定	1,229	1,097
退職給付に係る調整累計額	923	822
その他の包括利益累計額合計	2,320	2,390
非支配株主持分	1,890	1,917
純資産合計	18,779	19,770
負債純資産合計	71,297	70,730

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	43,287	42,530
売上原価	38,000	36,939
売上総利益	5,286	5,591
販売費及び一般管理費	5,158	4,912
営業利益	128	678
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	31	22
未払配当金除斥益	53	-
その他	64	65
営業外収益合計	167	110
営業外費用		
支払利息	68	110
為替差損	29	72
事業撤退損	-	74
事業所閉鎖損	-	71
その他	49	32
営業外費用合計	147	361
経常利益	149	428
特別利益		
固定資産売却益	-	1,525
課徴金返還額	-	59
補助金収入	17	-
特別利益合計	17	1,585
特別損失		
固定資産除売却損	17	17
特別損失合計	17	17
税金等調整前四半期純利益	149	1,995
法人税等	209	702
四半期純利益又は四半期純損失 ()	60	1,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	149	1,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	60	1,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	4
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	32
為替換算調整勘定	516	159
退職給付に係る調整額	121	101
その他の包括利益合計	413	30
四半期包括利益	474	1,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	1,236
非支配株主に係る四半期包括利益	11	26

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149	1,995
減価償却費	1,909	2,069
のれん償却額	4	-
賞与引当金の増減額(は減少)	55	195
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	273	348
受取利息及び受取配当金	18	23
支払利息	68	110
持分法による投資損益(は益)	31	22
固定資産除売却損益(は益)	17	1,508
課徴金返還額	-	59
売上債権の増減額(は増加)	29	2,042
たな卸資産の増減額(は増加)	1,013	566
仕入債務の増減額(は減少)	749	1,554
その他	103	262
小計	140	1,676
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	67	113
課徴金の返還による収入	-	59
課徴金の支払額	149	-
法人税等の支払額	673	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	1,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,828	4,445
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2,644
投資有価証券の取得による支出	0	10
長期前払費用の取得による支出	44	48
その他	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,867	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,290	362
長期借入れによる収入	4,400	2,700
長期借入金の返済による支出	1,248	1,762
ファイナンス・リース債務の返済による支出	737	632
セール・アンド・リースバックによる収入	255	1,046
配当金の支払額	406	271
財務活動によるキャッシュ・フロー	971	717
現金及び現金同等物に係る換算差額	115	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,740	241
現金及び現金同等物の期首残高	13,130	9,976
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	893	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,283	10,218

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社において、国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」(2016年1月13日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)いしかわファルテック		(株)いしかわファルテック	
銀行借入保証	188百万円	銀行借入保証	55百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運搬費	1,128百万円	1,045百万円
給料及び手当	1,733	1,658
賞与引当金繰入額	207	192
退職給付費用	107	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	10,283百万円	10,218百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
	10,283	10,218

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日取 締役員会	普通株式	406	利益剰余金	43.33	2018年3月31日	2018年6月12日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月23日取 締役員会	普通株式	271	利益剰余金	29	2019年3月31日	2019年6月11日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,596	5,674	5,016	43,287	-	43,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	73	19	687	687	-
計	33,191	5,747	5,036	43,975	687	43,287
セグメント利益又は損失 ()	30	435	267	137	8	128

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,171	5,074	4,285	42,530	-	42,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	468	91	0	560	560	-
計	33,640	5,165	4,285	43,091	560	42,530
セグメント利益又は損失 ()	566	342	289	618	60	678

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	15.99円	132.11円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	149	1,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	149	1,238
普通株式の期中平均株式数(株)	9,377,976	9,377,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社ファルテック

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江下 聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファルテック及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。